

2023 年 10 月 17 日

吸収合併に係る事前開示書類

東京都台東区駒形二丁目 4 番 5 号
株式会社ハピネット
代表取締役社長 榎本 誠一

当社は、株式会社ハピネット・マーケティングとの合併に際し、会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条の定めに従い、下記のとおり吸収合併契約等の内容その他法務省令に定める事項を記載した書面を備え置くこととします。

記

1. 吸収合併契約の内容

別添のとおり、2023 年 10 月 10 日付で合併契約書を締結いたしました。

2. 合併対価に関する定めがないことの相当性に関する事項

当社は吸収合併消滅会社である株式会社ハピネット・マーケティングの発行済株式全部を所有しているため、合併に際しては株式の発行及び金銭等の交付は行いません。

3. 吸収合併消滅会社の新株予約権に関する事項

吸収合併消滅会社である株式会社ハピネット・マーケティングは、新株予約権を発行していないため当該事項についての定めはございません。

4. 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類に関する事項

吸収合併消滅会社である株式会社ハピネット・マーケティングの最終事業年度（2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日）に係る計算書類等は、別添のとおりです。

5. 吸収合併消滅会社の会社財産の状況に重要な影響を与える事象に関する事項

吸収合併消滅会社である株式会社ハピネット・マーケティングの最終事業年度の末日後に発生した重要な財産の処分、重要な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

6. 吸収合併存続会社の会社財産の状況に重要な影響を与える事象に関する事項

当社において、最終事業年度（2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日）の末日後に発生した重要な財産の処分、重要な債務の負担その他会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

7. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

2023 年 3 月 31 日現在、当社及び吸収合併消滅会社の貸借対照表における総資産の額、負債の額及び純資産の額は下表のとおりです。

	総資産の額	負債の額	純資産の額
当社	70,042 百万円	34,620 百万円	35,422 百万円
吸収合併消滅会社	4,418 百万円	3,242 百万円	1,176 百万円

いずれの会社においても、資産内容上支払能力に問題なく、合併の効力発生日までに資産及び負債の状態に重大な変動を生じる事態は現在のところ予測されていません。よって、本件吸収合併により当社の負担すべき債務について、履行の見込みがあると判断します。

以上

合併契約書

株式会社ハピネット（以下、甲という。）と株式会社ハピネット・マーケティング（以下、乙という。）は、次の通り合併に関する契約を締結する。

（合併の方法）

第1条 甲と乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併し、甲は乙の権利義務の全部を承継して存続し、乙は解散する。

2 合併に係る吸収合併存続会社および吸収合併消滅会社の商号および住所は、次のとおりである。

（1）吸収合併存続会社

商号：株式会社ハピネット

住所：東京都台東区駒形二丁目4番5号

（2）吸収合併消滅会社

商号：株式会社ハピネット・マーケティング

住所：東京都台東区駒形二丁目4番5号

（合併に際して発行する株式等）

第2条 甲は、乙の発行済株式の全てを所有しているので、合併に際して甲の株式を含め、金銭その他一切の対価を交付しない。

（増加すべき資本金および資本剰余金）

第3条 合併により増加すべき甲の資本金及び資本剰余金は会社計算規則第35条に基づき定めるものとし次の通りとする。ただし、効力発生日における乙の資産および負債の状態により、甲乙協議の上、これを変更することができる。

（1）資本金：合併により資本金は増加しないものとする。

（2）資本準備金：合併により資本準備金は増加しないものとする。

（3）その他資本剰余金：会社計算規則第35条に基づき甲が定める。

（合併契約書の承認）

第4条 乙は、会社法第784条第1項の規定により、本契約について株主総会の承認を経ないで合併を行う。

2 甲は、会社法第796条第2項の規定により、本契約について株主総会の承認を経ないで合併を行う。

（効力発生日）

第5条 効力発生日は、2024年4月1日とする。ただし、合併手続き進行上の必要性その他の事由により、甲乙協議の上、会社法の規定に従い、これを変更することができる。

（会社財産の引継）

第6条 乙は、2023年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日までの増減を加除した一切の資産、負債および権利義務を効力発生日において甲に引継ぐ。

（会社財産の管理義務）

第7条 甲および乙は、本契約締結後効力発生日まで、善良なる管理者の注意をもってその業務執行および財産の管理、運営を行い、その財産および権利義務に重大な影響を及ぼすおそれのある行為を行う場合には、あらかじめ甲乙協議し合意の上、これを行う。

（従業員の引継およびその処遇）

第8条 甲は、効力発生日において、乙の従業員を引継ぐものとし、従業員に関する処遇については、別に甲乙協議の上、これを定める。

(退任取締役および監査役の処遇)

第9条 合併に際して甲の取締役等に就任しない乙の取締役または監査役に対し、効力発生日前日までの在任期間にかかる報酬等を支給する場合は、乙の株主総会における承認を得て行うものとするほか、甲乙協議して定めるものとする。

(合併条件の変更および合併契約の解除)

第10条 本契約締結の日から効力発生日までに、天災地変その他の事由により、甲または乙の資産状態、経営状態に重大な変動が生じたときは、甲乙協議の上、書面により合併条件を変更し、または本契約を解除することができる。

(本契約の効力)

第11条 本契約は、本契約の履行に必要な法令に定める関係官公庁の承認を得られないときは、その効力を失う。

(本契約に定めない事項)

第12条 本契約に定める事項のほか、合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議の上、これを定める。

上記の契約を証するため本契約書2通を作成し、甲乙記名、押印し、各1通を保有する。ただし、電磁的記録により本契約を締結する場合、本契約締結の証として本書の電磁的記録を作成し、各自承認の上、各当事者の代表者又は本契約の締結権限を有する者がこれに電子署名を付し、各自その電磁的記録を保管する。この場合、当該電磁的記録によるものを原本とし、これを印刷した文書はその写しとする。

2023年10月10日

東京都台東区駒形二丁目4番5号
甲 株式会社ハピネット
代表取締役社長 榎本 誠一

DocuSigned by:
榎本 誠一
0C938BAA366645D...

東京都台東区駒形二丁目4番5号
乙 株式会社ハピネット・マーケティング
代表取締役社長 櫻井 保幸

DocuSigned by:
櫻井 保幸
0C938BAA366645D...

(提供書面)

事業報告

〔 2022年4月1日から
2023年3月31日まで 〕

1. 会社の現況に関する事項

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過およびその成果

当事業年度におきましては、少子化や消費者ニーズの多様化、デジタル化が進む中で、商業施設などの人流はコロナ禍からの回復が見られるものの、原材料価格・物価の上昇が続くなど、依然先行きが不透明な状況で推移しております。

このような状況の中、当社の経営成績につきましては、主力のキャラクター商材の販売が減少したことや、EC関連事業を親会社である株式会社ハピネットに移管したことに伴い、売上高は前期を下回りました。利益面につきましては、適正在庫の維持に努めたことによる在庫評価損失の減少により、前期を上回りました。

以上の結果、売上高は 280 億 7 百万円（前期比 14.1%減）、営業利益は 8 億 5 千 9 百万円（同 18.6%増）、経常利益は 8 億 6 千 5 百万円（同 17.9%増）、当期純利益は 5 億 6 千 4 百万円（同 17.8%増）となりました。

② 設備投資等の状況

該当事項はありません。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区分 \ 期別	第13期 2020年3月期	第14期 2021年3月期	第15期 2022年3月期	第16期（当期） 2023年3月期
売上高(百万円)	29,643	33,475	32,623	28,007
経常利益(百万円)	528	921	734	865
当期純利益(百万円)	325	601	479	564
1株当たり当期純利益(円)	325,907.72	601,999.68	479,024.77	564,473.76
総資産(百万円)	3,842	5,311	4,465	4,418
純資産(百万円)	1,181	1,783	1,162	1,176
1株当たり純資産(円)	1,181,060.72	1,783,060.39	1,162,085.17	1,176,558.92

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。ただし、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産については小数点第3位を四捨五入して表示しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

①親会社との関係

当社の親会社は株式会社ハピネットであり、同社は当社の株式を1,000株（100%）保有しております。

②重要な子会社の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、少子化やデジタル化による需要・流通構造の変化が経営環境に影響を及ぼしていることや、原材料価格上昇などの不確実性もあり、当社の関連業界におきましても、厳しい事業環境で推移すると予測しております。

このような状況の中、当社は既存流通事業の再構築による事業の安定化と、新たな市場創出によるユーザー層拡大を図ることで、更なる成長・発展を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容

玩具、ビデオゲームハード・ソフト、雑貨類を量販店、専門店、e コマース等へ販売しております。

(6) 主要な事業所 (2023 年 3 月 31 日現在)

本社 : 東京都台東区駒形二丁目 4 番 5 号
営業所 : 大阪営業所 (大阪府大阪市北区)
札幌営業所 (北海道札幌市北区)
福岡営業所 (福岡県福岡市博多区)

(7) 従業員の状況 (2023 年 3 月 31 日現在)

従業員数	前事業年度末比増減
63名	21名減

(注) 上記従業員数のほかに臨時従業員 (計 16 名) を雇用しております。

(8) 主要な借入先の状況 (2023 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

(9) その他株式会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

(1) 株式の状況 (2023 年 3 月 31 日現在)

- ①発行可能株式総数 4,000 株
②発行済株式の総数 1,000 株
③株主数 1 名
④大株主 (上位 1 名)

株 主 名	持 株 数	出資比率
株式会社ハピネット	1,000株	100%

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

3. 会社役員の状況

取締役及び監査役の状況（2023年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	塗師 巧	株式会社ハピネット トイカンパニー toyユニットゼネラルマネージャー兼営業部リーダー
取 締 役	向山 隆雄	第3営業部リーダー
取 締 役	水谷 敏之	株式会社ハピネット執行役員トイカンパニープレジデント
監 査 役	石丸 裕之	株式会社ハピネット取締役執行役員経営企画室長 株式会社ハピネットファントム・スタジオ取締役 株式会社マックスゲームズ監査役 株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス監査役

（注）決算期後に生じた取締役及び監査役の異動

1. 2023年4月1日開催の取締役会終結時をもって、代表取締役 塗師 巧氏は、代表取締役及び取締役を辞任により退任いたしました。
2. 2023年3月31日をもって、取締役 水谷 敏之氏は、取締役を辞任により退任いたしました。
3. 2023年3月24日開催の臨時株主総会において、新たに櫻井 保幸氏、上田 憲氏、山本 麻衣子氏が取締役に選任され、2023年4月1日付で就任しております。
4. 2023年4月1日開催の取締役会において、新たに櫻井 保幸氏は代表取締役に選任され、同日付で就任しております。
5. 2023年3月31日をもって、監査役 石丸 裕之氏は、監査役を辞任により退任いたしました。
6. 2023年3月24日開催の臨時株主総会において、新たに吉野 美玲氏が監査役に選任され、2023年4月1日付で就任しております。

議決権行使についての参考書類

1. 総株主の議決権の数 1,000 個

2. 議案および参考事項

第1号議案 第16期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）計算書類承認の件

貸 借 対 照 表

(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【 4,219 】	【 流 動 負 債 】	【 2,877 】
現 金 及 び 預 金	109	買 掛 金	1,881
電 子 記 録 債 権	208	未 払 金	613
売 掛 金	1,865	未 払 費 用	22
関 係 会 社 預 け 金	1,275	預 り 金	1
棚 卸 資 産	466	未 払 法 人 税 等	251
前 払 費 用	11	未 払 消 費 税	90
未 収 入 金	262	契 約 負 債	0
立 替 金	20	賞 与 引 当 金	15
そ の 他 金	0	そ の 他	0
貸 倒 引 当 金	△0	【 固 定 負 債 】	【 364 】
		預 り 保 証 金	112
		退 職 給 付 引 当 金	246
【 固 定 資 産 】	【 198 】	株 式 給 付 引 当 金	4
(有 形 固 定 資 産)	(0)	負 債 合 計	3,242
工 具 、 器 具 及 び 備 品	0	純 資 産 の 部	
(無 形 固 定 資 産)	(0)	【 株 主 資 本 】	【 1,176 】
ソ フ ト ウ ェ ア	0	(資 本 金)	(100)
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(198)	(利 益 剰 余 金)	(1,076)
出 資 金	0	利 益 準 備 金	25
差 入 保 証 金	19	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,051
長 期 前 払 費 用	7	繰 越 利 益 剰 余 金	1,051
繰 延 税 金 資 産	170	純 資 産 合 計	1,176
資 産 合 計	4,418	負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,418

損 益 計 算 書

〔 2022年 4 月 1 日から
2023年 3 月 31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		28,007
売上原価		23,736
売上総利益		4,270
販売費及び一般管理費		3,411
営業利益		859
営業外収益		
受取利息	6	
その他営業外収益	0	6
営業外費用		
支払利息	0	
その他営業外費用	0	0
経常利益		865
税引前当期純利益		865
法人税、住民税及び事業税	217	
法人税等調整額	84	301
当期純利益		564

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔 2022年 4 月 1 日から
2023年 3 月 31日まで 〕

(単位：百万円)

	株 主 資 本					純 資 産 計 合
	資 本 金	利 益 剰 余 金			株主資本 合計	
		利益準備金	その他 利益剰余金	利 益 剰 余 金 合 計		
			繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	100	25	1,037	1,062	1,162	1,162
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当			△550	△550	△550	△550
当 期 純 利 益			564	564	564	564
当期変動額合計	－	－	14	14	14	14
当 期 末 残 高	100	25	1,051	1,076	1,176	1,176

取締役会といたしましては、第 16 期の計算書類が、法令及び定款に従い、会社財産及び損益の状況を正しく示しているものと判断しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

主として、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

器具備品 5年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

③ 長期前払費用

均等償却

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務及び数理計算上の差異については発生年度に全額を費用処理しております。

④ 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員への親会社株式給付に備える為、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

① 商品の販売に係る収益認識

商品の販売に係る収益は、主に卸業による販売であり、商品を引き渡した時点で履行義務を充足していると判断しております。通常は顧客に引き渡した時点で収益を認識しておりますが、国内の販売においては、出荷時から当該商品の支配が顧客に転移されるまでの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

②顧客に支払われる対価に係る収益認識

キャッシュ・バック等の顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

③代理人取引にかかる収益認識

トイカード取引に係る収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割（本人又は代理人）を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

当社の計算書類は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。その作成には会計方針の選択・適用、資産・負債や収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(1) 棚卸資産の評価

①当事業年度の計算書類に計上した金額

棚卸資産（棚卸資産評価損計上後）	466百万円
売上原価に含まれる棚卸資産評価損の金額	29百万円

②その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当社における棚卸資産の評価基準及び評価方法につきましては、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。販売不振が見込まれる商材については、小売市場価格等を参考に販売可能な価格を予測して商品ごとの正味売却価額を見積り、適切に簿価を切り下げております。

また、販売が見込めないと判断した商材については処分見込価額まで簿価を切り下げております。

当社は商材の特性を踏まえて過去の販売実績や在庫回転率に基づいた今後の販売予測等の仮定を用いて正味売却価額の見積り又は処分見込価額までの切り下げの判断を実施しております。

見積りは合理的であると考えておりますが、不確実な市場トレンドの変化及び経済条件の変動によっては、翌事業年度の計算書類において、棚卸資産及び売上原価に含まれる棚卸資産評価損に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産	170百万円
法人税等調整額	84百万円

②その他見積の内容に関する理解に資する情報

当社では、回収可能性がないと判断される繰延税金資産に対して評価性引当額を設定し、適切な繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は十分な課税所得を計上するか否かを仮定として見積りを行っており、その評価には、実績情報とともに将来に関する情報が考慮されています。

当該計上額が適切なものであると判断しておりますが、将来の予測不能な事業上の前提条件の変化に伴う経営悪化により、繰延税金資産に対する評価性引当額を追加で設定する可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 棚卸資産の内訳

商品	466 百万円
貯蔵品	0 百万円
計	466 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

工具、器具及び備品	0 百万円
計	0 百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の総数に関する事項

普通株式	1, 000 株
------	----------

(2) 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022 年 6 月 23 日 定時株主総会	普通株式	550, 000, 000	550, 000. 00	2022 年 3 月 31 日	2022 年 6 月 24 日

5. その他の注記

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式会社ハピネット・マーケティング
代表取締役社長 櫻井 保幸 殿

監 査 報 告 書

2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日までの第 16 期事業年度に係る計算書類及びその附属明細書を監査いたしました。その方法及び結果につき以下の通り報告いたします。なお、当会社の監査役は、定款第 4 条 2 項に定めるところにより、監査の範囲が会計に関するものに限定されているため、事業報告を監査する権限を有しておりません。

1. 監査の方法及びその内容

取締役等から会計に関する職務の執行状況を聴取し、会計に関する重要な決裁書類等を閲覧いたしました。また、会計帳簿又はこれに関する資料を調査し、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2023 年 5 月 12 日

株式会社ハピネット・マーケティング

監 査 役 吉野 美玲